東京経済大学報

2014年度　第47巻　第1号

安心の、就職力。

新学長のもとで、進一層。

目次

「教学改革への取り組み」学長　堺 憲一 2
旧図書館改修工事
「大倉喜八郎 進一層館」竣工に向け
順調に進行中 7
東京経済大学　新図書館がオープン 8
国分寺のキャンパスから大いなる飛躍を
経済学部客員教授　南川 秀樹 12
カリキュラム改革について 16
「経営学部開設50周年・経営学研究科開設30周年
記念シンポジウム」の開催 20
「第19回ホームカミングデー・
2014葵友会秋季懇親会」のご案内 21
平成25年度収支決算　平成26年度予算 22

学長 堺憲一（さかい けんいち）

教学改革への取り組み

将来を考える場合に大前提となるのが、十八歳人口の減少

周知のように、大学をめぐる状況には、非常に厳しいものがある。2013年に123万人であった18歳人口は、2018年まではそれほど大きく減少しない。ところが、それ以降、急速に減少していく。2031年には99万人に減少すると推計されている。大学進学率の水準によって、大学進学者数は大きく変わるが、かりに大学進学率が50%なら、その数は49・5万人、40%なら39・6万人ということになる。もしなにもしないで、従来通りのことをやり続けるならば、10～20年後にはもはや克服できないほどの苦境が待ち受けているということになるだろう。

もちろん、こういう事態に直面しているのは、大学だけではない。18歳人口の減少は、国内市場が狭くなることを意味している。それは、いまや日本中のすべての企業・組織が遭遇している現実でもある。楽観論はもちろん許されないが、悲観論ばかりでも、先には進めない。したがって、まだ余裕のあるこの数年間で、将来に向けたさまざまな条件整備を行っていくことが、本学のみならず、日本中の企業・組織の未来にとって必要不可欠な課題となっている。

さかい けんいち◎1971年香川大学経済学部経済学科卒業、73年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）、76年同大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学、89年経済学博士（名古屋大学）を取得、80年本学経済学部講師、助教授を経て89年教授。94年～96年経済学部長・大学院経済学研究科委員長、06年～08年副学長。

将来に向けての条件整備を行うときの基本的な軸とは

では、将来に向けての条件整備を行うとき、本学にとっては、どのような姿勢・考えが必要になるのであろうか。私自身は、二つの軸を設定し、それに沿った取り組みが重要になるのではないかと考えている。

一つの軸は、現在の学生および将来入学してくる学生たちの潜在的な力を開花させ、付加価値をつけて社会に送り出すといった、大学本来の役割を果たすときに採用すべき姿勢・考えである。換言すれば、高等教育機関としての大学のいわば使命ともいうべき教育のあり方に関する軸である。

もう一つの軸は、大学の進むべき方向性を明確にする戦略・ビジョンを策定するときの軸にほかならない。その際、現状に関する調査と正確な分析に基づき、将来への見通しを踏まえることが不可欠であるが、同時に、どのようにして改革案・アイデア・工夫を考えだすのかという点もまたきわめて重要なのである。

そこで、私が想定している二つの軸とはなにか

について示してみたい。

一つ目の軸は、学生たちの豊かな能力を伸ばすための教育手法

教育のあり方を考えるときの私なりの軸は、長年にわたる自分自身の教育実践のなかで磨き続けてきた視点である。この点については、すでに2014年4月1日、つまり入学式の際に配布された『Campus Network』（第140号）の「三つのステップをふんで、大学時代を充実させよう！」という文章に、その骨子が要約されている。

簡単に紹介すると、次の三つのステップから構成されている。

1 ファースト・ステップの「初期設定する」は、「学生たちが持っている豊かな能力」をしっかりと確認することである。もし、生れてから18年くらいの間に経験してきたことだけで自分の能力を判断していたら、大間違いである。なぜならば、持っている能力は、すでに生まれたときには身体・脳・遺伝子のなかに組み込まれているからだ。それは、何万年何億年という長い年月をかけて少しずつ創られてきた「過去の遺産」の果実、人が生きていくために用意されている力にほかならない。

身体・脳・遺伝子は、あたかも小さな宇宙のように実に精巧に創られている。脳には、2000万冊の本に相当する情報が入っている。血管の総延長距離は10万キロに達する……。スゴイ力を持っているのだ。天才と呼ばれる人もごく普通の人も、持っている力は基本的にみんな同じなのである。

大学時代を充実させるためのファースト・ステップは、学生たちのひとり一人に「豊かな能力」があると、「心の初期設定」を行うことだ。

2 セカンド・ステップの「鍛える」は「潜在的に持っている能力を社会で活躍できるレベルに鍛える方法」である。生まれたときにすでに準備されている力は、「聞こえる」「話せる」「見える」といったものである。それはまだ、社会人として十分に活躍できるレベルとは言えない。そこで、生まれたときに潜在的に持っているそうした力を「聞く力」「話す力」「書く力」「読む力」に鍛え上げていくことが必要になる。それらを鍛えるトレーニング自体は、とてもシンプルなのだが、ただひとつ大事なことがある。「鍛えようという意志」である。それがないと、十分にパワーアップできないのだ。

「聞く」と「読む」は「相手の情報を受けとる」こと。鍛えるには、集中力が大切だ。「聞く力」を鍛えるには、「聞こうと思って聞くこと」と「メモをすること」を習慣にすれば、それだけでOKということになる。

それに対して、「話す」「書く」は「相手に情報を発信する」ことなので、わかりやすく伝えることが重要な要素となる。思いついたままダラダラと話をしても、相手に理解されにくい。ところが、ポイントに整理して話をするだけで、うまく伝わるようになる。

大学時代を充実させるセカンド・ステップは、「聞く」「話す」「書く」「読む」といった基礎的な力を鍛え上げようという意志を持って、それを実践することである。基礎的な力を鍛える場は、けっして教室や勉強部屋だけに限られない。課外活動、アルバイト、趣味やスポーツなど、日常的なさまざまな生活の場面でも実践できる。例えば、「今日の練習では、①と②の点を鍛えよう」「後輩に言いたいことは、①と②だ」「このゼミを志望した理由は、①と②です」といったように、ポイント整理を活用していくべきである。そうした行為は、課題を仕分けすることなので、それに優先順位をつけると、将来の仕事力の育成につながっていくからである。

なお、いま「考える体育会」というテーマを掲げて、①練習のメニューをポイントに整理して、目標を明確にすること、②チームのマネジメントにおいても、課題を整理して、チームで成長していくシステムをつくることの重要性を体育会の関係者に説明し始めていることを付記しておきたい。

3 サード・ステップの「軸をつくる」は、だれでもできる「過去・現在・未来シート」の活用である。順序立てて説明しよう。

学生たちが自分の能力に気づき、基礎力を育成したとしよう。しかし、依然としてある種の迷いがあるのではないだろうか？ いったいどのようにしてこれからの人生を歩んでいけばよいのかという難問である。しかし、あまり難しく考える必要はないというのが、私のスタンスだ。人生設計には、二つの方法しかないからだ。一つ目は「これまでにやってきたことをさらに伸ばしていく」こと。二つ目は、「将来やりたいことをはっきりさせ、それを実現させるためには、なにをやればよいのかを考える」ことである。

いずれの方法でも突き詰めていくと、自分とはこういう人間だということを理解することができるようになる。

これまで多くの学生たちにアドバイスしてきたことがある。まず、A3くらいの大きな紙に過去・現在・未来と書く。次に、それぞれの箇所に「やってきたこと」や「やろうと思っていること」を書き留めていく。キーワードを書き、そのあとに説明を加えていく。そして、同じ項目があれば、「過去→現在・未来」もしくは「現在←未来」というようにそれらを線で結んでいくのだ。

就職活動で最も重要な点は、「私ってこういう人間という軸を設定すること」であると言われている。サード・ステップは、そうした軸をつくることにほかならない。履歴書を書く前に、そうしたシートを作成して、さまざまな活動を具体的に書き込んで、自己分析をしてみてはどうか。自己PRの素材も見つかるだろう。

以上のように、三つのステップをふんで、学生たちが自分の大学生活を充実させ、将来につながる条件整備をすることを、いろいろな場で言い続けていきたいと思っている。そして、そうした教育観に基づいて、教育手法の改善策を考え出し、学生たちに接していきたいと考えている。

二つ目の軸は、改革を進めるときに浮上する三つの手法

改革案を考えたり、戦略・ビジョンを策定したりするときの軸について考えてみると、その手法として、三つのやり方に行き着くことができるのではないだろうか。

一つ目は、問題点を部分的に手直しすることによって改善につなげていくという「改良型」。これは、既存の制度やシステムを大きく変更しなくても実施可能な改革と言い換えてもよい。

二つ目は、これまでのやり方を根本的に変更したり、逆のやり方を採用したりするという、いわゆる「逆転の発想型」。

三つ目は、複数の組織と協力体制を組むことによって実現するという「コラボレーション型」。例えば、大学で言えば、大学同士の連携だけではなく、企業、地方自治体、NPOなど、極めて多様な連携の形が考えられる。さらには、学内においては、部課の枠組みを超えた協働も、考慮されるべきことになるだろう。

それら三つの手法は、多くの企業が活性化や再生のために取り組んでいる諸方策をパターン化したものにほかならない。したがって、より一般的な改革の軸としても使うことが可能となる。

具体例として本屋を想定して、この三つの手法を考えてみると、そのあたりの事情が非常にはっきりするかも知れない。工夫を凝らしたポップの活用や陳列方法の変更は、一番目の「改良型」。スーパーマーケットと同じ建物内で本屋を営んだり、カフェを併設したり、ショッピングセンター内で営業したりするのは、三番目の「コラボレーション型」になる。そして、本の販売のみならず出版までも自社で行ったり、大型のクルマを改造して移動式店舗を設けたり、多様なジャンルの本を売るのではなく、特定のテーマに沿った本のみを販売することなどは、二番目の「逆転の発想」にあたるだろう。

たしかに、読者の心に届くポップは、購買意欲をそそる有効な手段になっている。陳列方法に工夫を凝らすことによっても、販売数を増加させることができるだろう。多くの本屋は、異業種の店舗の隣や屋内で営業することで、集客力を強めている。ただ、長い目で将来にわたって持続可能な本屋として存在し続けるには、同時に、「逆転の発想」につながるような、より抜本的な改革も必要になるのではないだろうか。

私は、そうしたことを念頭におきつつ、改革にあたっての条件整備を行うとともに、三つの手法を駆使して本学の教学改革に取り組んでいこうと考えている。

本学における教学改革の条件整備

今年の4月に学長に就任し、改革を始めるにあたって必要な条件整備として直ちに着手したのは、全学的な教学改革の基本的な方向性を検討する組織である「教学改革推進会議」の立ち上げである。そのメンバーには、議長となる学長を筆頭に、二人の副学長、四学部長・全学共通教育センター長、全学教務委員長、入試委員長の教員、そして事務局長、総合企画部長、学務部長、学生支援部長の職員が加わっている。このようにして、学長を中心とした教学マネジメント体制の基礎を構築させたわけである。さらには、本学の教育上の柱にな

っている「ゼミナール」と「キャリア教育」の強化と、その広報化を考えていただく学長補佐を任命した。また、「二一世紀教養プログラム」の代替案として、「学部横断プログラム」を早急に考えていただくために、それに特化した学長補佐を任命している。二人の学長補佐も、いまでは教学改革推進会議のメンバーになっている。

教学改革推進会議を設置した最大の理由は、言うまでもなく、本学の改革を主導する組織の必要性である。これまでは、学部や委員会の枠を超えた改革については、なかなか取り組みにくいという事情があった。また、高額の予算を伴う改革については、学部や委員会レベルでは立案しにくかったように思われる。教学改革推進会議の課題は、そうした壁を乗り越えて、本学の改革を推進していくことにある。また、文部科学省は、大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する「私立大学等改革総合支援事業」(大学に対する補助金政策)において、学長を中心とした、副学長・学長補佐、学部長及び専門的な支援スタッフ等からなる全学的な教学マネジメント体制の構築を求めており、本学でもこれに対応するという点も挙げることができるだろう。

次に、改革を進める際の判断材料を提供してもらう組織として「IR推進委員会」をスタートさせた。調査と検討を踏まえて、改革案を提示することが必要になるからである。これまでも各セクション・レベルでは、事あるごとにさまざまな調査を行い、吟味し、行動につなげてきている。ところが、部課といった境界線を越えた、大学全体に関わる案件になると、系統的かつ体系的な調査や検討を十分に行ってきたとは言い難いところがあった。

そのような条件整備と並行して、前執行部・委員会からの引き継ぎ事項を整理し、既存の制度やシステムの点検を行い、さまざまなアイデアと意見を集約する作業を開始している。

4月から現時点(7月末)までに教学改革推進会議で検討されたことは、「IR推進委員会の設置」、「本学の入試動向分析」、「二〇一五年度学事暦(案)の検討」、「TKUアドバンストプログラムの点検」、「各学部および全学共通教育センターの教学改革状況」、「二〇一四年度教育改革支援制度の新設」など、多くのテーマに及んでいる。

先ほど指摘した三つの手法で今後の方向性について言及するならば、まずは、「改良型」の改革からスタートし、成功事例を蓄積するとともに、「コラボレーション型」、さらには「逆転の発想型」の改革を加味していきたいと考えている。「改良型」の改革を進めるだけでも、それなりの効果が期待できるように思う。しかし、10年後、20年後といったように将来にわたって輝き続ける大学になるには、やはり「逆転の発想型」の改革が不可欠になるからである。

冒頭で18歳人口の減少について触れたが、視野を日本国内だけではなく、アジアという枠組みに広げると、人口はこれからも増加していくという現実が見えてくる。とはいえ、「逆転の発想型」は、それまでの慣行ややり方を変えてしまうことになるので、「総論賛成、各論反対」といった消極論や反対意見が登場する可能性がある。しかしながら、そのような改革を怠った組織は長い目で見れば維持できなくなってしまうのではないだろうか。

教学改革プランの提示

以上のような経緯を経て、7月には、教学改革の方向を示す資料として、「教学改革プラン(案)」を作成した。そして、全学教授会、事務局会議、職員説明会の場で教職員の皆さんに披露することとなった。

そのプラン(案)は、(1)「本学をめぐる環境変化とそれに対する対応の方向性」、(2)「本学のあるべき将来像」のイメージ、(3)「実現するために考えられる改善・改革案の諸事例」から構成されている。

もちろん、このプランは、いまの段階ではあくまでも私自身が考えているイメージでしかない。「たたき台」に過ぎないものである。

今後、この「たたき台」を素材に、多くの方々と意見交換を行っていきたいと考えている。各学部の教授会、各種委員会、事務部局などにおいても検討していただきたいと思っている。そして、方向性が明確になった案件については、資金的なめどを視野に入れつつ、多くの大学構成員が納得する形で、準備が整ったものから迅速に実施していく予定にしている。

さらに、1年後を目標に、改革の方向を「教学に関する中長期計画＝目標」(案)としてより明確なものにし、実施に向けての具体的なロードマップ(案)を作成する方向で努力するつもりである。

教学改革への取り組み　学長 堺 憲一

そこで、「教学改革プラン（案）」の骨子について簡単に紹介しておきたい。

⑴本学をめぐる環境変化・諸課題と対応の方向性

大学をめぐる環境変化の状況を明らかにしたうえで、多くの大学に共通する課題と本学に固有な課題を仕分けし、それぞれの課題について、対応の方向性が示されている。

例えば、①18歳人口の減少という課題に対しては、将来的には海外市場を視野に入れるべく準備を始めることがこれまで以上に必要になってくること、②明確な目標を持たないで、「なんとなく入学」してくる学生の増加に対しては、自主性を尊重する方向での「面倒見の良さ」や、学生にとって「おもしろくてわかりやすい授業を提供していくこと」が重要性を増してくること、③個々の教員は熱心に授業を行っているにもかかわらず、個々人のノウハウが組織として共有されていないという実情に対しては、組織的に共有を図る施策・工夫が不可欠になってくること、また外部の人たちにもしっかりと伝えていくという広報につなげる努力が大切になっていくこと、④これからますます厳しくなっていくことが予想される財政状況のなかで、教学改革を行っていかなければならないという現実に対しては、収入を増やす施策、費用対効果を考慮した改革、支出の圧縮が不可欠となることなどである。

⑵「本学のあるべき将来像」のイメージ

上述の説明を踏まえて、第一に、大学としての総合的な力をバランスよく伸ばしていくとともに、本学の個性を明確にすることの必要性が指摘されている。そして、第二に、「教育」「研究・情報発信」「大学院」「入試」「キャンパス・ライフ」「キャリア教育・キャリア支援」「地域貢献」「国際化」といった、それぞれのテーマ・分野ごとに将来像のイメージが提示されている。

繰り返しになるが、いずれも現時点では、まだ私の構想に過ぎない。今後の検討のなかで大いに修正があり得るものである。したがって、ここでは、いくつかの指摘を行う形に留めたい。

①「総合力」という点では、伝統力、「進一層＝チャレンジ力」、教育力、研究力、きめの細かい学生支援、キャンパス力、地域貢献力といった、「七つの力」で総合的な実力を発揮できる態勢を整える。安全で快適な、「森と水のエコ・キャンパス」を志向する

②「個性」という点では、「東経大といえば、これ！」というコンテンツを創造し、キャッチフレーズ化を図る（例えば、「ゼミとキャリア教育の東経大」といったフレーズ）

③「教育」については、社会で働くときに不可欠な知識である経済・経営・コミュニケーション・法律についての教育、およびグローバル化、アジアの急成長、経済のソフト化・サービス化、少子化・高齢化、環境重視、IT化といった、現在から未来に向けての時代の潮流に合致した教育を推進し、基礎的な力・教養・専門的知識を有した人材を育成する
そして、学生にとって「おもしろくて、わかりやすい授業」を提供し、本来的・潜在的に持っている学生たちの力を社会で活躍できる水準に高めていく

④「研究・情報発信」では、先進的な研究を推進し、その成果を学会・社会・企業などに発信する。外国語による発信を奨励する。「学問のおもしろさ」をわかりやすいスタイルで発信することを奨励する

⑤「キャンパス・ライフ」では、学生たちに経験してほしい事柄を「TKUエキスペリエンス」として明確化し、それを奨励する。「考える体育会」という標語を掲げて、「スポーツを通して、練習する力、持続力、チームのマネジメント力、人間関係のあり方などを学ぶ」という姿勢を打ち出す

⑥「キャリア教育・キャリア支援」では、きわめて多様な職業選択にも対応できるコンテンツを設けるとともに、きめの細かいキャリア支援を行い、就職率の向上を図る

⑦「国際化」という点では、「国際化ビジョン」を明確にし、それを実施する

いずれの点も、その多くは、本学ですでに部分的には実施されているか、もしくは社会的な評価を得ているものでもある。それらを意識的に重点化したり、さらには戦略・ビジョンとして組み立てたりするという点が今回の試みだと言ってもよいだろう。

では、そういった各課題を達成するには、具体的にどのような施策・工夫があり得るのであろうか。そのための具体策の案を示したのが、次の項目ということになる。

⑶実現するために考えられる改善・改革案の諸事例

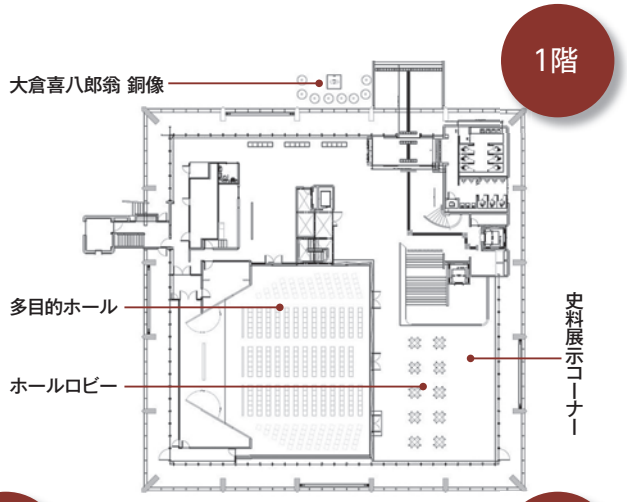
紙幅の関係で説明は省くが、ここでは、テーマごとに、上述の青写真を実現するために必要と思われる改善策の具体例が事細かく提示されていることを記しておきたい。

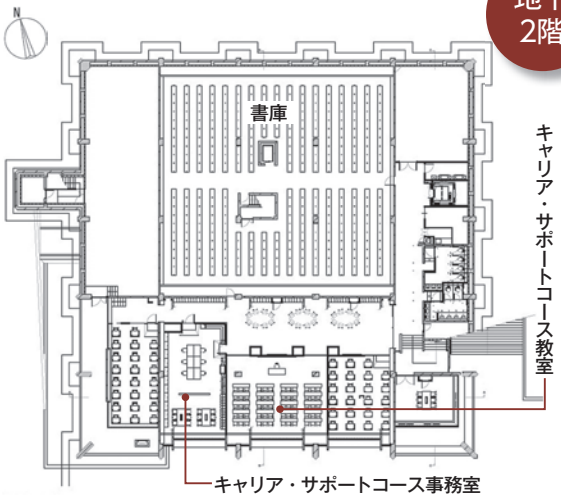
今後は、そうした展望のもと、本学が今後も長きにわたって輝き続けていくことができる大学としての存在感を高めていくためにベストを尽くしたいと考えている。卒業生・在学生の皆さんにおかれても、ご理解とご支援をお願いしたい。

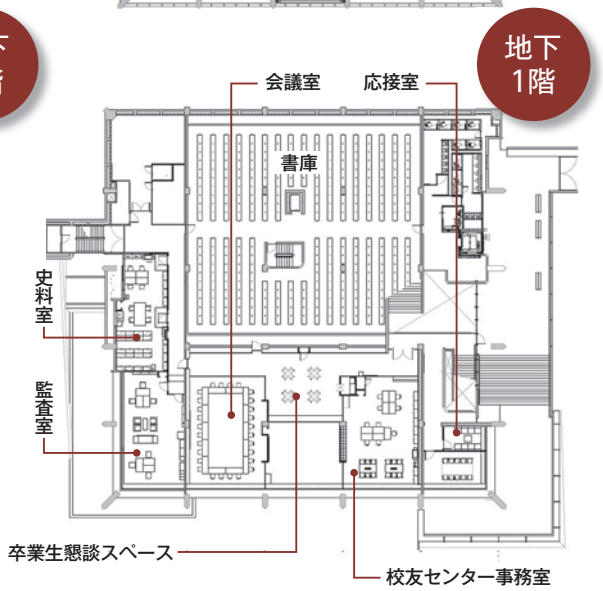
旧図書館改修工事
「大倉喜八郎 進一層館」竣工に向け順調に進行中

史料展示コーナーでは校史及び大倉翁の功績が紹介される（イメージ図）

翁像の制作も着々と進んでいる
＝粘土型原型 正面から（写真左）、
左からアップで（写真上）







※上記の図面は完成時のものと若干異なる可能性があります。

今年3月より改修工事の始まった旧図書館。10月の「大倉喜八郎 進一層館」オープンに向け、現在順調に工事が進んでいます。8月末には内装及び外装工事もほぼ完了し、9月には館内のホールや史料展示コーナーに設置される備品も搬入され、9月末には工事も完了。10月には大倉喜八郎翁の銅像が玄関前に建立されます。

新たに生まれ変わる建物の1階部分は、300人を収容できる多目的ホールと史料展示コーナー、地下1階には、校友センター事務室や卒業生懇談スペースの他、50名ほどの懇親会も可能な会議室、また地下2階にはCSC（キャリア・サポートコース）の事務室と専用の教室が置かれ、学生と卒業生が共に大倉喜八郎翁を顕彰できる設計となっています。

銅像の贈呈・除幕式及び進一層館の竣工式は10月18日㈯の予定となっており、「現図書館改修協賛募金」にご寄付をいただいた卒業生の皆様をご招待いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

東京経済大学新図書館がオープン

久世泰子（くぜやすこ） 図書課長

本学は創立110周年の2010年に、建学の理念である「進一層」と「責任と信用」に基づき、地球規模でその実現が求められている「環境と共生する持続可能な社会の創造」への貢献を重要な使命として「TKUエコキャンパス宣言」を発表しました。そして、その理念を実践すべく、新図書館は2014年4月に環境共生型図書館として誕生しました。武蔵野の自然光と国分寺崖線の卓越風（たくえつふう）を効果的に取り込む工夫が随所に施され、同規模の図書館と比較して、CO_2排出量を46％削減できることなどが評価を受け、2012年7月に「住宅・建築物省CO_2先導事業（国土交通省）」として採択されています。

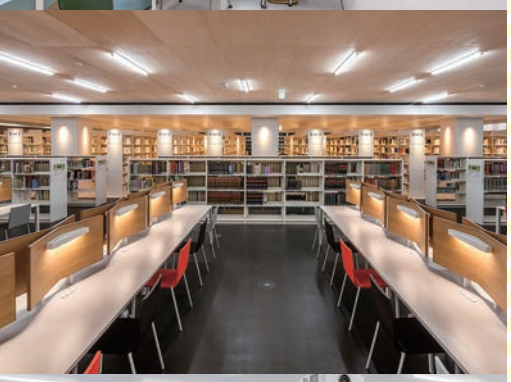
地下1階・地上4階の建物で、地下1階から3階および4階のプレゼンテーションルームが図書館です（プレゼンテーションルームを除く4階は教員の研究個室になっています）。広さは旧図書館の1・5倍、収容冊数は87万冊。白を基調とした館内に、トップライトから差し込む自然光が書架スペースを囲む木製ルーバーを照らして、ナチュラルで落ち着いた空間になっています。

4月のオープン以来、4カ月間で延べ13万6222人の入館者を迎え、学生や教職員、卒業生など多くの方々にご利用いただいております（1日平均：1348人、月～金平均：1550人）。

■

新図書館は環境への配慮ばかりでなく、施設やサービス面でも新しい機能を加えました。まずは、入退館ゲートです。図書館の入口は1階と2階の2か所に増えました。入館時には学生証や教職員証または図書館が発行した利用カードがないと入館できません。退館ゲートは、貸出処理されていない図書を持って通過しようとすると、警告音が鳴るとともに、持ち出そうとした図書のタイトルがわかります。このようにセキュリティ面を強化しました。

つぎに、自動貸出機（1・2階に各2台）と返却ボックス（1階入口外側の投函口）です。図書をIC管理化したことで、カウンターに行かなくても自分で図書



の貸出・延長や返却が行えるようになりました。

図書館は現在75万冊を所蔵していますが、新図書館1～3階の書架スペースには合わせて20万冊の図書しか置けません。そこで収容数を増やすために、地下1階に電動式の集密書架（22万冊収容可能）を配備し、さらに45万冊収容可能な自動書庫を設置しました。

そして自習スペースは、近年のアクティブ・ラーニングや学習支援を背景とした学習（授業）スタイルの多様化に対応できるよう、様々なタイプを用意しました。1～2名利用の個人閲覧室（11室）、2～4名のグループ閲覧室（3室）、4～12名のグループ学習室（5室）です。1階北側の6号館に面するブラウジングスペースは、グループ学習ができるオープンエリアです。置かれている机や椅子、ホワイトボードは全て可動式で、人数や利用目的に応じて自由にレイアウトを変えられます。

全館Wi-Fi完備なので、貸出用ノートPCなどを利用して、インターネットはもちろんのこと図書館で契約しているデータベースや電子資料も利用できることから、情報を収集して討議しながら学習するアクティブ・ラーニングに適しています。

情報機器（PC）に関しては、1階のPC・AVスペースに28台（うちAV専用11台）、3階のPCスペースに28台、貸出用ノートPCが28台の合計84台あります。そのほかに、企業財務等の専門データベースが利用できるデータベース室（3階）、28名まで収容できるプレゼンテーションルーム（4階）があり、ゼミなど多人数で利用することができます。

図書館資料の検索ツールである「OPAC」をPCだけではなく、携帯電話とスマートフォンから使えるようにしました。スマホからは図書館ポータルサイト「My Library」が利用でき、貸出期限の延長や予約、自動書庫の出庫請求などが行えます。

（http://osirabe.net/opac.tku/）

本を読みたいのに何を借りてよいかわからないという人には1階フロアがお勧めです。教員のお勧め本（展示）や授業関連の推薦図書、各学部の入門書、資格試験の受験参考書、テーマの豊富な新書・文庫など、手に取りやすい本が置いてあります。また、「選書ツアー」や「読書会」、外部図書館の見学など、本や図書館に親しんでもらうためのイベントをいろいろ行っていますので、気軽に参加してください。

■

ICT時代のいま、調べものはインターネットでサクサクと……が主流になっていますが、ネットの世界は玉石混交、検索結果をそのまま鵜呑みにできるほどインターネットは万能ツールではないでしょう。学生のみなさんには、常に検索結果を疑い図書や事典、雑誌記事やデータベースで情報の裏付けをとるといった習慣を身につけてほしいと思います。手間暇かけた調べものはしっかりと自分のなかに吸収され、深い理解につながるはずです。

学習のことばかり強調しましたが、勉強以外でも図書館を大いに活用してください。授業の合間に映画鑑賞、スポーツやファッション雑誌のチェック、旅行の計画、窓に向かう席で武蔵野の緑をぼーっと眺めて気分転換などなど、使い方はみなさん次第です。

図書館がみなさんのお気に入りの場所になれるよう、図書館スタッフが一丸となって取り組みますので、「こんな図書館になってほしい！」というご要望などがありましたら、ぜひお寄せください。お待ちしております。

施設案内

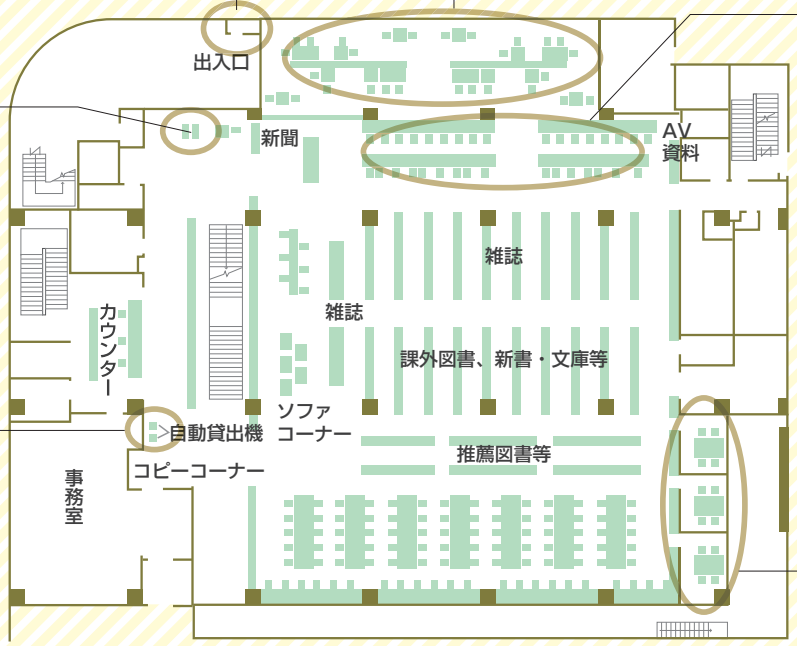
静かに学びを深める自習室はもちろん、
ディスカッションやプレゼンテーションなど、
グループでのアクティブな学びができるスペースを
拡充しました。

1階

ブラウジングスペース
可動式テーブルと椅子、ホワイトボードを配置し、グループ学習等を行うスペースとして自由に利用できます。

返却ポスト

入退館ゲート
ゲートに学生証（身分証）をかざして入館してください。



PC・AVスペース
28席あります。
TKU-NETのIDでログインして利用できますが、自由利用席と申込利用席があります。

一部申込制

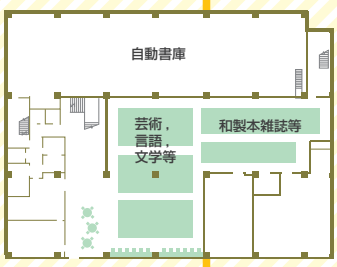
自動貸出機
ご自身で資料の貸出と貸出期間延長の手続きを行うことができます。

グループ閲覧室
2～4人の少人数でのグループ学習で利用できます。

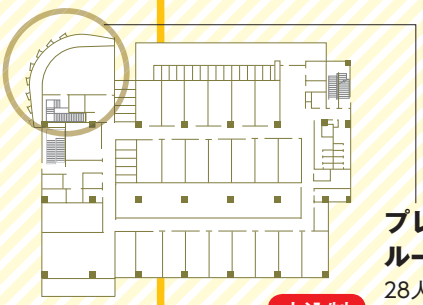
申込制

地下1階

22万冊収容可能な集密書架や閲覧席があり、自由に利用できます。
自動書庫（45万冊収容可能）は入室不可です。



4階

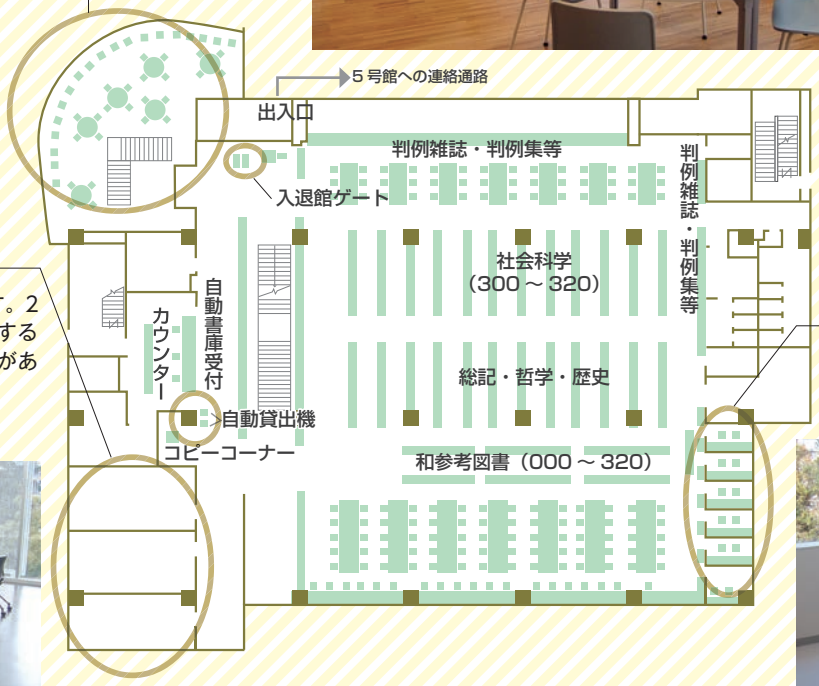


申込制

プレゼンテーションルーム
28人までのグループで利用できます。AV設備があります。

2階

リフレッシュスペース
会話や軽食が可能です。



グループ学習室
4～12人まで利用可能です。2室は連結して24人で利用することもできます。AV設備があります。

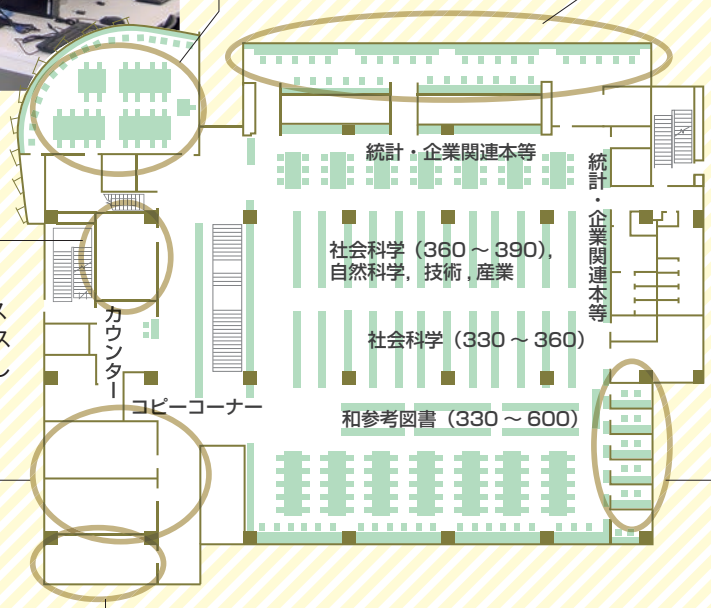
申込制

個人閲覧室
1～2人で利用可能です。

申込制

3階

PCスペース
28席あります。
TKU-NETのIDでログインして利用できます。



データベース室
企業財務等の専門データベースを利用できます。作業スペースがあり、データベースを利用しながらの作業も可能です。

申込制

キャレルスペース
1席ごとに仕切られた1人用学習スペースです。
（PC・電卓等禁止静粛ゾーン）

グループ学習室
4～12人まで利用可能です。

申込制

リフレッシュスペース

個人閲覧室
1～2人で利用可能です。

申込制

国分寺のキャンパスから大いなる飛躍を

南川秀樹（みなみかわひでき）
経済学部客員教授
元環境事務次官

教える楽しさ、学ぶ楽しさの共有を

4月から、新米の教員として教鞭をとっています。長い期間にわたる国家公務員生活を終え、新しい大学での生活にも慣れ、学生の皆さんとの対話から様々な考えを分かち合えるようになりました。公務員としての仕事は、まず何が問題か、その中で自分たちは何をすべきなのかを考え出すことから始まります。福島第一原発の事故を受けての放射性物質の除染への対応、あるいは、地球規模の温暖化への取組の検討など、前例のない問題に多く直面し、ゼロから考える大問題に常に直面してきました。

そのうえで、それは現在の制度的な枠組みの中で対応できるのか、あるいはまったく新しい体系を作り出す必要があるのかを検討します。なすべきことを決めた後は、実行のための関係者の説得、そして、役割を決めてひたすら前進をします。その過程で当然起きる様々な障害を創意、工夫、熱意で克服していくものでした。私自身、事務次官を辞するまで、今述べた難題に正面から取り組んできました。ひたすら解決に向けて走ってきました。

仕事と大学での勉強とは性質は異なります。すぐに成果を求められるものではないからです。したがって、毎日の学生の皆さんとの交流も、説得ではなく対話あるいは会話がその手段になります。如何に大学での生活に張り合いを感じ、友達をつくり、お仕着せではない積極的な勉強の方法を体得してもらえるかを日常的に考えながら教壇に立っています。まずは、本当にやりたいこと、勉強したいことを自分で考えて掴んでほしいのです。そのヒントを発信し続けていきます。

最近、よく池上彰さんの番組をテレビで見ます。内容は目新しくはないのですが、講義の運び、話し方が大いに参考になります。教育ではなく、学生と会話を進めている、そんな感じがとても参考になります。教えることは、ある種の雑談でもあります。下品にならず、卑近にならず、強い関心を持たせる、早くそれができるようになりたいものです。お仕着せにならない雑談力って会得するのが難しいんですよね。

幅広い視点と歴史の時間軸を持つ

東京経済大学では、経済学、経営学、法律学を中心に研究、学習が行われています。学習には、二つのタイプがあります。一つは、資格試験勉強やパソコンの使い方、語学学習のように、与えられた内容をしっかりと理解し、記憶し、試験などに際してミスなく当たるものです。これはこれでシンドイものですが、要は定評あるテキストを前から順番にしっかりこなしていくことで一応の成果を上げることはできます。むしろ創意工夫などは邪魔になります。二つ目は、試験勉強とは異なる正しい一つの解答がない分野の勉強です。これが社会に出てからは生きてきますし、重要になります。私が東経大で教えている学科も正しくこうした分野の一つです。問題の現状を把握し、何故ここに至っているのか、その背景は何か、新たな手段には何がありその実現には何処を攻めればよいのかを、一緒に考えていきたいのです。社会に出れば正解が一つしかない問題などありません。その場その場で必死になって自分で考える、これがたくましく生きる基本であり、それがあって周りの同僚との信頼関係も生まれるのです。

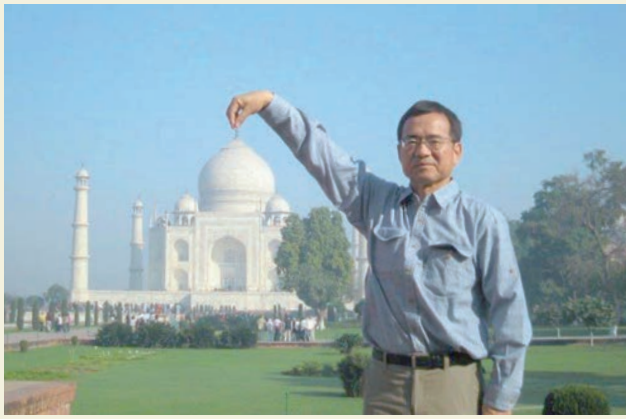
あらゆる分野で、歴史、地理、科学の基本的な知識は必要です。もちろん、難しい最新の知見がいるわけではありません。高校生時代に習ったことで十分ですし、物理や化学はその概要を理解すれば十分です。例えば、生物の多様性の保全を考える上で、ダーウインの進化論を理解しておけば、問題の広がりのとらえ方が変わってきます。彼が、世界に羽ばたきつつあったイギリスという国で、何故、医学や神学の道を捨て、ビーグル号に乗って生物学を極めようとしたのか、ガラパゴス島で何を見、観察して、考えに考え如何にして理論を打ち立てたのかを理解することは、生物多様性という課題のより深い理解ばかりではなく、自らの生活やこれからを考えるヒントになります。また、原子力を考える場合には、キュリー夫人の研究ぶりを知ることでより

深い関心を持つことができます。政情不安なポーランドに生まれ、貧しいながらも深い教養と愛情を持つ両親のもとでデイケンズなどの文学に触れながら幼少期を過ごし、病気、貧困と闘いながら、ラジウムなどの発見を行った彼女の生き方、研究の方法を知ることは、放射性物質の本質を知る上で大いに参考になります。

環境問題はもちろんのこと、経済、法律、経営、コミュニケーションを勉強するには、是非とも広範な知識を持ちましょう。それが、教養というものでもあり、学問でもあると考えています。

アウトプットをしっかり

勉強の中心は知見をしっかり理解し、必要な事柄を記憶し、いざという時に取り出せるようにしておくことです。ただし、それを効果的に実行するためにはアウトプットを頻繁に行うことが不可欠です。試験があるから勉強する、ということもその一つです。多くの学生がこれから直面する就職試験も同じです。自分が、学生生活で経験したこと、勉強したことを、しっかりと自分の言葉で相手に伝えることが重要です。また、人間は、えてして発表の機会があるから勉強をするものです。どのような問題が自分の前に提起されるかを想定して勉強することで効率がまるで違ってきます。


インド、タージマハールを訪ねる

でも、これを大学で実行することって、とっても難しいのです。私の学生時代を思い出しても、とても一生懸命勉強したとは言えません。学生に「しっかり勉強しましょう」ということがとっても照れくさいのです。大学入学時は、大学紛争の真っ盛り、授業もほとんど行われず、政治スローガンが書かれた立て看板ばかりの校舎を横目に、陸上競技部のあるクラブハウスへ向かい、ひたすら毎日20キロぐらいの距離を走ることで青春をかけた気になっていました。今から考えると陸上競技に励みながらも、他にもやるべきことがあったと後悔ばかりです。経済学の恩師は、飯田経夫先生でした。いつも「君たちはどうしてもっと勉強しないのか」と毎週叱られながら参加したゼミでの苦しい経験は今も時々思い出します。

泣き言を言っても始まりません。学生諸君を信じて、私もやるのみです。ゼミでも、授業でも、やる気にあふれたメンバーがいます。彼ら彼女らが、東経大で学んでよかった、南川の授業を聞いてよかったと言ってもらえるように、私なりの工夫をしてまいります。

大学の生活、学生との付き合い

東経大の本部キャンパスは、コンパクトで周囲の環境にも恵まれています。とっても気に入りました。特に、新次郎池から大学を出ると、野川が流れています。この川沿いを、小金井市方向に走ると、整備された岸辺やそこに咲く花々を楽しみながら、楽しいことが頭に浮かんできます。

ゼミの学生とは、国分寺駅近くの安い飲み屋での懇談の機会を持つなど、できるだけ話し合いの機会を持ち、個性を把握するとともに、彼ら彼女らの大学生活、さらにそのあとの社会人生活が豊かなものになるように応援したいと思います。これが易しくないのですよね。共通する話題を見つけることから始めなくてはなりません。私は、テレビドラマは、NHKの連ドラくらいしか見ません。カラオケの持ち歌も20年前の古いものばかり。でも、なんとかなるし、学生も社会に出ればずっと年上の人に仕えるのだと割り切って話をしようと思います。先日は、ゼミ生との連絡用にLINEを設定してもらいました。私も勉強になります。

新しく建設された図書館は素晴らしい施設です。使い勝手がよく、書物も探しやすくなっています。長時間いても疲れないし、飽きることもありません。もう少し、自分が利用してから、学生にも図書館活用法を話したいなと考えています。

情報へのアクセスと知見、教養の獲得

情報は、生きていくうえで欠かせないものであり、老若男女すべてがそれを求めています。私の場合は、アナログ世代だけに方法は極めてシンプルです。先ず朝起きて愛犬の散歩をした後、朝食をとりながら新聞を斜め読みします。複数紙を長年購読しており、その費用を惜しいと感じたことはありません。N紙とY紙に目を通さない日は、

一日の始まりを感じられないほどです。大学2年の4月に、飯田先生から「経済学は深く世の中の動きを考える学問だからしっかり勉強しなさい。その一環として、N紙朝刊の一面は細かな文字まで数字を含め、すべて毎日読むように」と、命令口調で話されたことを今日に至るまで忠実に守っています。それが私のこれまでの人生や仕事にどのような意味があったのかはよく分かりません。しばらく前に、高名な経営コンサルタントの小宮一慶さんが同趣旨のことを話されているのを聞き、それなりの意味はあったのだろうと想像しています。

環境という、比較的には経済と遠い分野の仕事をしながらも、常にどこかで環境と経済の関係を考えていたのは、その影響かもしれません。大学で勉強したのは主にケインズ経済学ですが、社会人になってからも、アダムスミスやマルクスの解説書（原典でなくお恥ずかしい）を読みふけり、産業革命以来のイギリスの激しい大気汚染と重商主義経済の発展の歴史を調べ、なぜ公害対策が後回しになり、多くのイギリス国民の命や健康を奪うに至ったかと考えることもありました。また、環境政策と経済の両立という、今では当たり前の事柄が、なぜ高度成長期の日本では経済一本槍になったのか、その反動でしょう、いわゆる公害国会では公害対策基本法などで経済との調和が削除されています。

環境を軽視した経済は決して長続きしないし、また逆に、経済を無視した環境政策も成り立ちえないと考えています。長年、環境行政に取り組んできましたが、政策の実施の必要性を科学的にかつ分かりやすく説明、納得いただくとともに、それが経済にとってもプラスに働く仕組みとしなければ、単なる環境行政担当者の自己満足に終わってしまいます。ただ、私は「WIN-WIN」や「予定調和」という言葉は好きではありません。むしろ嫌いです。環境政策が、国民の健康を守ったうえで、更に持続可能な社会形成の一翼をしっかりと担っていく為には、政策立案者には、強い覚悟と深い愛情、そして幅広い教養が不可欠だと考えます。粘り強いたくましさ、良い意味での鈍感さも必要です。我が国の公害行政の事実上の創始者である橋本道夫先生の公務員としての最終盤の仕事ぶりをつぶさに拝見し、また思いだし、つくづくその思いを強くします。

少し力が入りすぎました。大学の話に戻ります。学生にも新聞を読みなさいと、口を酸っぱくして話すのですが、中々読んでもらえません。他の大学で教えている先生に聞いても同じようです。世界の新聞（英字に限ります）を読むことも多いのですが、日本の新聞はよくできているし、幅広い知識や情報がバランスよく込められていると思うのですが。雨が降ればビニール袋に入れて配達してくれます。一日に2回もです。これは日本だけですし、新聞の普及がこの国の発展に寄与してきたことは間違いのないことです。値段が高いと感じたこともありません。でも、学生諸君は専らスマホで気に入った情報を得ることで良しとしているようです。世代の差かもしれないと感じながらも、これからも話していきます。スマホは便利ですが、歩きスマホからの情報に大した意味があるとは到底思えません。

情報とは別に、是非、古典にも親しんでほしいものです。人柄を作り上げていくうえで、考え方のベースになるもの、気持ちが落ち着かないときやクソッタレと感じた時には、親しい友人と話をすることと、長年読み親しんできたその人にとっての古典に帰ることが最も適当ではないでしょうか。学生の皆さんにはぜひ生涯の友をつくっていただきたい。何の利害関係もない友人は生涯の宝です。国分寺のキャンパスは、比較的コンパクトで友人を作り、付き合いを深めることに適しているように感じます。

私は、ある時期、教養を身につけるには古典を読み込むことが一番だと思い込み、ひたすらいわゆる内外の名作を買い求め、あるいは図書館で読みまくった時期があります。恥ずかしいのですが、大部分の「名作」は、一回読んだきりで埃りを被っています。むしろ名作の後ろにあるものを独自の視点で解説、解釈した、平川祐弘「和魂洋才の系譜」「進歩がまだ希望であった頃」や山本七平「一下級将校の見た帝国陸軍」などの日本もの、服部正也「ルワンダ中央銀行総裁日記」といった書物を現在も読み直すことが多いのです。私の読解力が不足している所以だと思います。

中国海南島にて　中央：南川客員教授　右：胡錦濤中国国家主席（当時）　左：鴨下環境大臣（当時）

でも、若い時期に様々なジャンルの名作に触れることは、利こそあれ決してマイナスにはなりません。これからもオジサンぶりを発揮して、古典を読むべしと言い続けます。

故郷を、国を語ろう

人には、祖国があり、故郷があります。私は、まだまだ新米の教師であり、学生との対話で何をどこまで話すかに、戸惑いと迷いを覚えることがあります。これまでの多くの内外の人々との触れ合いの中で、もっと国のこと、故郷のことを語ってよいのではないかと感じています。そして、プライバシーに立ち入らない範囲で会話相手の、故郷や母国のことを聞き、ほめること、関心を示すことが必要と考えます。

ちなみに私は、かって大気汚染で有名になった三重県の四日市市の隣の菰野町という目の前に鈴鹿山系が立ち尽くす田舎町の出身です。「うさぎおいしかのやま　こぶなつりしかのかわ」という歌詞がピッタリ当てはまるようなところです。南に下ると伊勢神宮があります。小さいころからお伊勢さんを詣でることが楽しみでした。宇治橋を渡り、五十鈴川で手を洗い清め、杉の大木を見ながら石の敷き詰められた参道を歩いて、本殿を拝み、そのあと、天照大神と書かれたお札を買ってもらいました。背景には、壮大な朝熊山がそびえます。帰りはおかげ横丁へ立ち寄ります。

昨年は20年周期のご遷宮があり、大いに賑わいました。この20年という周期の設定が素晴らしいアイディアです。常に建設工事は伊勢神宮のどこかで行われることから、技術者の育成も可能となります。また、安定的にお金を必要とすることから寄付金も集めやすくなります。おかげ横丁も「赤福」のリーダーシップでしょうか年々事業地域が拡張され、内容も充実してきました。三重県からは、江戸時代の越後屋三井高利始祖から現在のイオン岡田卓也名誉会長まで著名な商業人が輩出しています。これもお伊勢さんの御利益なのかもしれません。

それはともかく、学生の皆さんにも、是非自分の故郷を語ってほしいし、私も彼ら彼女らの故郷話、自慢話を聞き出すように努めたいものです。そして、自らが育った日本という国を語り合うようになりたいものです。それはまた、外国から留学しているメンバーとの相互の意思疎通の手段にもなります。どの国にも、良いところがあります。普段の付き合いでは、人のいやなところは目をつぶり、良いところをほめましょう。この積み重ねが、国同士の友好にもつながるのではないでしょうか。

東京経済大学の強みを生かす。個性と誇りある大学へ

本学にお世話になって、まず気づいたことは、文系の私学としては学生数が少ないこと、中国をはじめとした外国との交流を大切にしていること、そして、法科大学院がないことです。最後の点は大正解だと思います。資格試験は、そのための専門的なノウハウを教えるいわゆる塾でレッスンを受け、自分で過去問に当たるなどの試験用の訓練をすることが最も効果的であり、それは最近の法科大学院を巡る議論で明らかです。

大切にしたいこと、私なりに言えば、できるだけ若い時期に外国での生活を経験すること、そして国の内外のいずれにいようと現状刷新の気持ち、イノバテイブなマインドを持ち挑戦し続けることです。シュンペーターの言葉にあります。「馬車をいくらつないでも鉄道にはならない」。常にフレッシュな気持ちで刷新を求め、強い気持ちで根気よく走り続けてください。出る杭は打たれます。しかし、出ない杭は朽ちるのです。辛抱強く努力し、ここぞという時に勝負できるように研鑽を積んでほしいのです。

本学が強い絆を持っている国が、中国です。もちろん今の日中関係が極めて難しい状況であることは誰もがよく承知しています。でもきっと近いうちに日本と中国が様々な場面で協力し合う時期がやってきます。公私ともお世話になっているセブン銀行の安斎隆会長はいつもおっしゃいます。「地理的に近い国同士の関係は、古今東西を問わず難しい。その中で、日本と中国が大きな揉め事を抱えている時期は決して長くはない。きっと遠くない時期に親しい関係を築くことが出来るし、必要になる」。私はその言葉に全く同感です。本学には中国を中心に多くの留学生が学んでいます。また、本学から中国などで学ぶために外国生活をしている学生もいます。私に何ができるか、今、断言できるものはありませんが、東京経済大学が、できれば環境問題に係る分野での国際協力に大きな役割を果たせ、それが多くの人々に評価される日が来るよう、全力を尽くしたいと考えています。

こうしてお付き合いいただける機会を与えていただけたことに心から感謝いたします。

カリキュラム改革について

2015年度から経営学部、コミュニケーション学部、
それに現代法学部の3学部でカリキュラム改革が行われます。
経済学部につきましては、2016年度以降にカリキュラム改革が行わる予定ですが、
4学部に共通する総合教育科目のカリキュラム改革が行われるため、
部分的にはカリキュラムが変更されます。
以下に、4学部のカリキュラム改革（経済学部については2016年度以降の計画）と
総合教育科目のカリキュラム改革について、その目的と概要等を説明します。

1 経済学部のカリキュラム改革

岡本英男（おかもとひでお） 経済学部長

経済学部は東経大で最も古くからある学部であり、東経大アカデミズムの伝統を最も強く引き継いでいる学部であると自負しています。このアカデミックな伝統を今後さらに発展させたいと考えています。そのさい、研究と教育の両輪の追求を以前よりもっと明確に意識して、両者の相互促進的関係を形成する努力を追求していきたい。具体的には、われわれ教員は今まで以上に研究のためのたゆまぬ努力を続けると同時に、学生の実力（学力、コミュニケーション能力、エンプロイアビリティ、自立した社会人としての能力）の向上のために従来以上に時間と精力を注ぎたいと考えています。

長期目標としては、東経大経済学部を全国でより存在感のあるものとすべく、現在の比較優位をさらに伸ばし、「東アジア」、「環境・コミュニティ」、「金融」の3分野の充実を図っていきたい。しかし、2016年度のカリキュラム改革においては、新学科設立のような大規模な改革は行いません。むしろ、既存の枠内で教育の充実を図る様々な工夫をしたいと考えています。

今回の改革で最も力を注ぎたいことは、学生の積極性、自主的な勉学意欲を引き出すために、双方向的な演習（ゼミ）系の科目の充実を図ることです。現在、本を深く読む力、議論する力、人前で発表する力が社会からますます強く求められていますが、このような力は学生が主体的にゼミに参加するなかでしか身につきません。また近年、4年次で「研究論文（卒業論文）」を提出する学生が激減していますが、この流れを食い止め、「研究論文」を書く学生の数を大幅に増やしたい。その一環として、「演習」履修者が3年次から4年次に進むときに「進級論文」を書く制度を設けたいと考えています。このような制度があれば、学生は3年次段階で、そして就活を行うときにも自分の研究テーマを持つようになり、4年次における「研究論文」の着手もより容易になるでしょう。

論文作成にはさまざまな能力が必要となりますが、何よりも「書く力」が必要となります。この「書く力」を向上させるために、1年次において「アカデミック・ライティング」という科目を設けたいとも考えています。さらに、学生の「現実の経

済」に対する関心を高めるために、そして1年次から新聞の政治経済の記事を読む習慣を身につけるようにするための「現代の政治経済」といった性格の授業なども設けたいと思います。

要するに学生には、時代がどのように変化しようとも、自立した社会人として生きていくための基礎力を大学時代に徹底して身につけてもらいたい。何よりもそのためのカリキュラム改革としたいのです。

2 経営学部のカリキュラム改革

岸志津江（きしずえ） 経営学部長

経営学部は今年で開設50周年を迎え、大学院経営学研究科は開設30周年を迎えました。卒業生をはじめ、経営学部の発展にご尽力くださった皆様に誌面をお借りして、お礼申し上げます。2015年度のカリキュラム改革は小規模であるため、ここでは2002年度以降のカリキュラム変更と今後の課題について、お伝えいたします。

1998年に開設した流通マーケティング学科が2002年に完成年度を迎え、学科新設のために開設した流通・マーケティング系の科目を既存の経営学科に開放しました。ただし、新学科の特色である「ケース・メソッド」と「オフキャンパス・プログラム（企業研修プログラム）」のうち、「ケース・メソッド」は現在でも学科固有の科目となっています。

経営学科には従来からコースがありましたが、2004年度には「現代経営コース」「経営情報コース」「現代会計コース」の3コースに刷新しました。また、コース所属条件と2年次以降の展開科目履修条件を設けることにより、体系的な履修を促すようにしました。一方、専門教育以前に初年次教育を充実させることも重要であり、2004年度より大学での学習方法を修得するための「基礎セミナー（2015年度よりフレッシャーズ・セミナー）」という少人数科目を開講しています。さらに、キャリア教育の充実を図るために、「キャリア支援プログラム」という科目を2004年に開設しました。2015年度にはグローバル人材育成を視野に入れた科目も開講する予定です。

専門教育の高度化という点からは、2007年度に「会計プロフェッショナルプログラム」を開設しました。これは公認会計士、税理士、国税専門官、日商簿記1級の資格取得を目指す学生を選考して専門学校での指定講座受講料を大学が負担するプログラムです。2015年度からは「現代会計コース」の学生は誰でも大学が開講する「会計プロフェッショナルプログラム」向け科目を履修できるようになります。大倉高商以来の伝統である会計学教育のさらなる発展が期待できます。

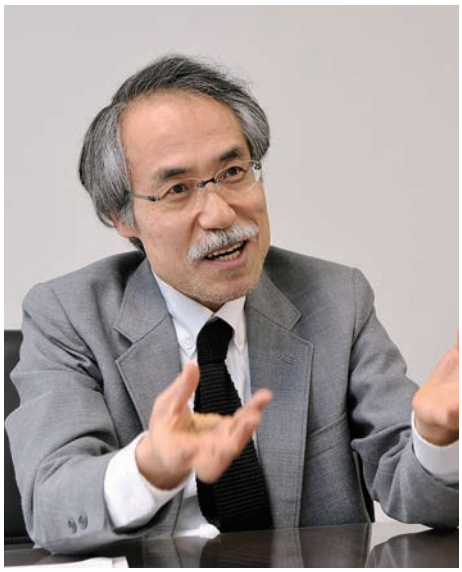
2015年度より年間履修単位の上限を48単位から44単位に引き下げます。これにより、「出席しなくても単位は取れる」という安易な発想を排除し、学生の主体的に学ぶ意欲を高めたいと思います。経営学部では10年ほど前からゼミの合同研究報告会を実施し、昨年度は90件近い報告がありました。教員数等の制約から全員がゼミを履修することは困難ですが、学生が能動的に学ぶ場を提供し、一人ひとりの能力を引き出すことが大学の役割であると考えております。

3 コミュニケーション学部のカリキュラム改革

川浦康至（かわうらやすゆき） コミュニケーション学部長

コミュニケーション学部の教育課程が来年4月から変わります。その変更点をご紹介いたします。

変更の目玉はコース制の導入です。メディアとコミュニケーションを中心に学ぶ「メディアコース」、主に広告やPRを学ぶ「企業コース」、英語や異文化について深く学ぶ「グローバルコース」



の3つです。コースに分かれての勉強は2年次からです。

2年次になると、学生たちはまず、コース入門科目「メディアコミュニケーション基礎」「企業コミュニケーション基礎」「グローバルコミュニケーション基礎」を履修します。それをふまえて各コースの専門科目を学ぶようにしました。もちろん学んでほしいことがらはコース間で重複しますし、コースに関係なく全員に学んでほしい内容もありますので、それができるようにしています。学生たちは、どのコースに所属しても、コミュニケーションに関する理解を深めることができます。

専門科目のウェイトを高めるべく、卒業必要単位に占める専門科目単位を増やしました。合わせて勉強を確実なものにするため卒業必要単位を4単位減らし、124単位としました。「卒業制作・卒業論文」は名称を「卒業研究」に変え、単位数を8単位に増やしました。卒業研究にはそれだけの価値があるからですし、学生たちには努力してほしいと期待しての変更です(昨年度の卒業制作・卒業論文リストをネットで公開しています。「コミュニケーション学部卒業論文一覧」で検索ください)。

コミュニケーション学部の近況をご報告します。この2月、当時の教員全員の執筆で『コミュニケーション学がわかるブックガイド』をNTT出版から上梓しました。お読みいただければ幸いです。

来年、コミュニケーション学部は20周年を迎えます。記念行事も予定しています。正式の案内は大学ホームページで行いますが、それまでは学部のブログ「コミ部ログ」でお知らせして行きます(http://comtku.blogspot.jp/)。

最後に、コミュニケーション学部教員23名をご紹介しましょう。

阿部弘樹、池宮正才、遠藤 愛、大榎 淳、川井良介、川浦康至、北村 智、北山 聡、駒橋恵子、桜井哲夫、佐々木裕一、柴内康文、関沢英彦、中村嗣郎、西垣 通、長谷川倫子、深山直子、松永智子、光岡寿郎、本橋哲也、山田晴通、ピーター・ロス、渡辺 潤。

4 現代法学部のカリキュラム改革

礒野弥生(いそのやよい) 現代法学部長

現代法学部では、2015年度から新カリキュラムを発足させます。

本学部は、リーガルリテラシーを身につけて、問題を発見・分析し、法知識を適用しながら問題を解決する能力を身につけることによって、市民・職業人として社会に貢献できる人材を養成することを目的として、設立されました。その目的に沿ったカリキュラムを編成し、他大学からも大いに評価されてきました。しかし、近年、学生の履修の仕方や学び方も変化してきたため、学部設立の理念をより効果的に達成し、学生各人が自信を持って社会に羽ばたいていけるよう、カリキュラムの点検作業を行ってきました。この点検・評価を踏まえ、新カリキュラムが策定されました。

新たなカリキュラムの要点は5つに分けられます。第1に、1年次から4年次まで隙間なく、少人数・双方向での授業(演習)を設けています。1人1人の学生に目が行き届く教育、そして学生が主体的に参加する教育を目標とします。入学直後の1年次1期に「大学入門」で高校生から大学生への橋渡しをし、2期には「社会・法学入門」

を置いて法がいかなる役割を果たしているのかを具体的な場面で考え、課題を議論します。そして、2年次で基礎ゼミを、3年次及び4年次で演習と卒論を履修することが期待されています。

第2に、これまで同様に、1年次に、法学の基礎を学ぶために、「リーガルリテラシー入門」等を置きます。

第3に、コア科目群を発展的に解消し、プログラム制を設けます。プログラムは、総合法、公共政策、ビジネス法、消費者法、環境法、福祉法に分かれています。学生は、2年次の初めに上記のいずれかを選択して、ガイドラインに沿って科目を履修します。このようにしたのは、学生の興味や将来の方向に応じて、自主的、主体的に大学での学びを設計して欲しいからです。これらのプログラム・ガイドラインを見ると、各プログラム固有科目と同時に、憲・民・刑法などの基本的法学科目について、プログラム横断的に履修することが求められていることがわかります。

第4に、法律専門職や公務員をめざす人、さらには法律を深く学びたい人のために、アドバンストコースが設けられています。

第5に、これまで同様に、学生が将来の方向を決めるための援助、そして就職のために最低限求められる知識を確実にするために、キャリア関係科目群を設けます。

新カリキュラムを通じて、「学生が主体的に考え、積極的に参加する」という学びのスタイルを確立していきたいと考えています。

5 総合教育科目のカリキュラム改革

横畑知己（よこはたともみ）　全学共通教育センター長

幅広く、主体的な学習のために

東経大の伝統である「教養教育」の充実、発展をめざして、教養科目、語学、スポーツなどを担当する全学共通教育センターでは、2015年度から新しいカリキュラムを実施します。

新しい試みの第1は、ゼミ、少人数の講義を多面的に提供することで、双方向型の授業を増やして、学生たちの主体性、積極性を引き出したいということです。そのために、例えば、1年次を対象として、文学、芸術をはじめとして自然科学に至るテーマを網羅した「教養ゼミ」（15コマ程度）、また、「教養教育」全体の案内役として少人数の講義として「教養入門」（6コマ）などが開講されます。関心を持った学生には、さらに、2年次以降の「総合教育演習」や「総合教育研究（卒業研究）」に挑戦してもらい、学部の専門以外にも「核」となる学習の場を作ってほしいと思います。

新カリキュラムの第2の特徴は、コミュニケーション重視の必修英語を踏まえて、多様な学習要求に対応して、様々な選択英語のクラスを用意したことです。同時に、高い英語運用能力をめざす学生向きにはアドバンストプログラムの充実を図りました。また、英語以外の外国語についても、できるだけ多様な言語を学べるようにしました。加えて、「日本手話」の授業や、「日本語表現」のクラスも、言葉について広く学ぶ機会になると思います。

以上の新しい取り組みを創造的に進めるとともに、従来からの「教養講義科目」、あるいは「スポーツ科目」の一層の充実、強化が次の「改革」の課題になると思います。

このように、本学では常に現状のカリキュラムを点検し、必要に応じて小さな変更から大きな改革まで、多様な角度から新しい試みを取り入れております。今後とも、チャレンジ精神に則り、未来に向けてたゆまぬ歩みを続けていきたいと考えております。

（副学長　竹内秀一（たけうちひでかず））

経営学部開設50周年・経営学研究科開設30周年記念シンポジウム開催

東京経済大学経営学部は1964年に開設され、今年で50周年を迎えることになります。また、大学院経営学研究科は1984年に開設され、今年で30周年を迎えます。

おかげさまで経営学部、経営学研究科それぞれ創設以来、順調な発展を遂げてきており、これもひとえに関係各位のご支援、ご助力の賜物であります。つきましては50周年、30周年を機に、関係各位に対する感謝の意を表するために、「記念シンポジウム」を下記要領にて開催致します。なにとぞ当記念シンポジウムにご参加くださいますようお願い申し上げます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

経営学部長　岸（きし）　志津江（しずえ）
経営学研究科委員長　中村（なかむら）　青志（せいし）
実行委員長　武脇（たけわき）　誠（まこと）

記

■日　時：2014年11月8日(土)　14：00～17：30

●13：30～　受付開始
●14：00～16：00　記念シンポジウム

テーマ「少子高齢化時代への企業イノベーション
―明日への経営戦略・マーケティング戦略を探る―」

パネリスト（予定）

サミット株式会社　代表取締役社長　田尻（たじり）　一（はじめ）氏
三菱食品株式会社　執行役員マーケティング本部長　原（はら）　正浩（まさひろ）氏
花王カスタマーマーケティング株式会社　執行役員流通開発部統括部長　堀（ほり）　康人（やすひと）氏
東京経済大学教授　経営学部長　日本広告学会　会長　岸（きし）　志津江（しずえ）

モデレーター

東京経済大学名誉教授　公益財団法人流通経済研究所名誉会長　宮下（みやした）　正房（まさふさ）

●16：00～17：30　懇親会（参加費無料）

■場　所：東京経済大学 国分寺キャンパス

記念シンポジウム：「大倉喜八郎 進一層館」(旧図書館) 1階ホール
懇　親　会：6号館7階 大会議室

申込方法

参加者数把握のため、事前申込み制とさせていただきます。
参加ご希望の方は、①氏名、②卒年、③自宅住所、④ご連絡先（携帯番号等）、⑤記念シンポジウムのみ参加or懇親会も参加を明記の上10月24日（金）までに、メールかＦＡＸでご連絡ください。

a．メール：keiei50@s.tku.ac.jp
b．ＦＡＸ：A4もしくはB5の用紙（書式自由）に、標題（「経営学部50周年記念シンポジウム」）と上記①～⑤をご記入の上、042-328-7779（学務課　担当：山崎）まで送信ください。

【メールおよびＦＡＸの記入例】
「経営学部50周年記念シンポジウム」申込み
① 東経太郎
② 昭和53年卒
③ 〒185-8502　東京都国分寺市南町1-7-34
④ 042-328-7711（自宅）
⑤ 記念シンポジウムのみ参加　or　懇親会も参加

※なお、会場の座席数の関係で、恐縮ですが先着300名様までとさせていただきます。残念ながらご希望に沿えなかった方については、追って学務課よりご連絡差し上げます。

東京経済大学 学務課（担当：山崎）　TEL：042-328-7757　FAX：042-328-7779　E-mail：keiei50@s.tku.ac.jp

第19回 ホームカミングデー
葵友会 2014 秋季懇親会

ご案内

例年600名を越える卒業生の皆様が一堂に会する『ホームカミングデー』。今年はとくに特別な一日となること間違いありません。

まもなく旧図書館が改修を終え『大倉喜八郎 進一層館』が誕生し、館内には大倉喜八郎の資料展示コーナーや、ホールが設置されます。また本年4月には、最新の設備を備えた新図書館も開館致しました。

大学と皆様をつなぐ大切な一日、また一歩進化した母校へ皆様のご帰校を心よりお待ちしております。

2014年11月1日㊏ 15：30～
（受付開始15：00～）

東京経済大学　国分寺キャンパス　100周年記念館

参加費
無料

対象
東京経済大学
全卒業生

プログラム
懇親パーティー
お楽しみ抽選会
学生団体による
パフォーマンス
来場記念品
プレゼント

申込方法

郵　便　同封の申込用紙下部の「基本情報」をご記入の上、「ホームカミングデー申込欄」該当事項に☑をつけ、指定個所をのりづけし、期日までにご返送ください。

メール　標題を「ホームカミングデー申込」とし、本文にお名前、卒業年、Aから始まる9ケタの数字（個人番号）、ホームカミングデー参加人数を記載の上、kouyu-annai@s.tku.ac.jpまでお送り下さい。

申込締切：2014年10月17日（金）

平成6年（1994）、平成16年（2004）ご卒業の皆様へ

皆様日々忙しくご活躍のこと思います。卒業後10年、20年を記念して、ホームカミングデーにて特別に専用テーブルをご用意してお待ちしております。記念品もご用意しておりますので、同級生の皆様をお誘いの上ご参加ください。

思い出の卒業論文をお手元に

卒業時に研究論文を提出された方へ、論文を返却しています。

図書館ホームページからお申込みください（随時受付）
http://www.tku.ac.jp/library/ob/thesis.html

事前にお申込みいただければ、ホームカミングデーご来校時に図書館でお受け取りいただけます。

問い合わせ先　東京経済大学図書館・卒論返却係　TEL. 042-328-7764　Eメール library@s.tku.ac.jp

ホームカミングデーに関するお問い合わせ
東京経済大学　校友センター　（国分寺キャンパス1号館2階）
TEL：042-328-6100　FAX：042-328-8029　E-mail：kouyu-annai@s.tku.ac.jp

平成25年度収支決算

学校法人東京経済大学の2013年度（平成25年度）の事業報告と決算が5月22日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2014年度（平成26年度）の事業計画と予算がすでに3月27日開催の評議員会・理事会において決定しています。2013年度決算書概要および2014年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧下さい。なお、2013年度事業報告書および2014年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧下さい。

資金収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,362,294,000	6,357,017,000	5,277,000
手数料収入	270,723,000	235,030,005	35,692,995
寄付金収入	111,000,000	116,765,513	△ 5,765,513
補助金収入	657,358,000	680,762,211	△ 23,404,211
資産運用収入	394,940,000	419,091,371	△ 24,151,371
資産売却収入	1,199,607,000	3,991,532,565	△ 2,791,925,565
事業収入	100,540,000	99,144,273	1,395,727
雑収入	245,496,000	312,142,752	△ 66,646,752
借入金等収入	350,000,000	350,000,000	0
前受金収入	2,022,551,000	2,390,054,240	△ 367,503,240
その他の収入	2,515,302,000	2,596,616,724	△ 81,314,724
資金収入調整勘定	△ 2,497,647,000	△ 2,610,207,423	112,560,423
前年度繰越支払資金	6,540,101,000	6,540,101,479	—
収入の部合計	18,272,265,000	21,478,050,710	△ 3,205,785,710
支出の部			
人件費支出	4,459,178,000	4,504,914,664	△ 45,736,664
教育研究経費支出	2,149,254,000	2,079,482,238	69,771,762
管理経費支出	463,605,000	469,264,077	△ 5,659,077
借入金等利息支出	31,163,000	31,162,685	315
借入金等返済支出	237,490,000	237,490,000	0
施設関係支出	2,637,386,000	2,413,862,751	223,523,249
設備関係支出	203,114,000	450,010,961	△ 246,896,961
資産運用支出	3,296,824,000	2,325,409,460	971,414,540
その他の支出	264,694,000	288,044,187	△ 23,350,187
[予備費]	(10,000,000) 0	—	0
資金支出調整勘定	△ 37,983,000	△ 135,079,828	97,096,828
次年度繰越支払資金	4,567,540,000	8,813,489,515	△ 4,245,949,515
支出の部合計	18,272,265,000	21,478,050,710	△ 3,205,785,710

消費収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算	決算	差異
消費収入の部			
学生生徒等納付金	6,362,294,000	6,357,017,000	5,277,000
手数料	270,723,000	235,030,005	35,692,995
寄付金	114,000,000	140,847,643	△ 26,847,643
補助金	657,358,000	680,762,211	△ 23,404,211
資産運用収入	394,940,000	419,091,371	△ 24,151,371
資産売却差額	0	668,900,000	△ 668,900,000
事業収入	100,540,000	99,144,273	1,395,727
雑収入	245,496,000	312,142,752	△ 66,646,752
帰属収入合計	8,145,351,000	8,912,935,255	△ 767,584,255
基本金組入額合計	△ 245,220,000	△ 169,583,500	△ 75,636,500
消費収入の部合計	7,900,131,000	8,743,351,755	△ 843,220,755
消費支出の部			
人件費	4,434,940,000	4,438,068,960	△ 3,128,960
教育研究経費	2,856,929,000	2,786,767,732	70,161,268
管理経費	477,979,000	492,300,929	△ 14,321,929
借入金等利息	31,163,000	31,162,685	315
資産処分差額	20,483,000	27,888,850	△ 7,405,850
[予備費]	(10,000,000) 0	—	0
消費支出の部合計	7,821,494,000	7,776,189,156	45,304,844
当年度消費収入超過額	78,637,000	967,162,599	—
前年度繰越消費支出超過額	2,053,153,000	2,053,153,178	—
翌年度繰越消費支出超過額	1,974,516,000	1,085,990,579	—

貸借対照表 平成26年3月31日

（単位：円）

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	31,530,115,975	32,804,357,540	△ 1,274,241,565
（有形固定資産）	（20,316,779,578）	（18,187,124,991）	（2,129,654,587）
（その他の固定資産）	（11,213,336,397）	（14,617,232,549）	（△ 3,403,896,152）
流動資産	9,187,570,024	6,739,493,283	2,448,076,741
資産の部合計	40,717,685,999	39,543,850,823	1,173,835,176
負債の部			
固定負債	4,629,376,744	4,626,857,933	2,518,811
流動負債	3,089,055,025	3,054,484,759	34,570,266
負債の部合計	7,718,431,769	7,681,342,692	37,089,077
基本金の部			
第１号基本金	28,788,813,724	27,105,351,149	1,683,462,575
第２号基本金	550,282,057	2,482,859,055	△ 1,932,576,998
第３号基本金	4,220,149,028	3,801,451,105	418,697,923
第４号基本金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	34,085,244,809	33,915,661,309	169,583,500
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	1,085,990,579	2,053,153,178	△ 967,162,599
消費収支差額の部合計	△ 1,085,990,579	△ 2,053,153,178	967,162,599
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	40,717,685,999	39,543,850,823	1,173,835,176

平成26年度予算

資金収支予算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：千円）

科目	26年度予算	25年度予算	増減（△）
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,396,934	6,362,294	34,640
手数料収入	270,661	270,723	△ 62
寄付金収入	20,610	111,000	△ 90,390
補助金収入	612,164	657,358	△ 45,194
資産運用収入	324,918	394,940	△ 70,022
資産売却収入	898,326	1,199,607	△ 301,281
事業収入	100,550	100,540	10
雑収入	91,204	245,496	△ 154,292
借入金等収入	1,050,000	350,000	700,000
前受金収入	2,054,014	2,022,551	31,463
その他の収入	848,736	2,515,302	△ 1,666,566
資金収入調整勘定	△ 2,102,484	△ 2,497,647	395,163
前年度繰越支払資金	4,567,540	6,540,101	—
収入の部合計	15,133,173	18,272,265	△ 3,139,092
支出の部			
人件費支出	4,074,784	4,449,178	△ 374,394
教育研究経費支出	2,246,462	2,149,254	97,208
管理経費支出	454,212	463,605	△ 9,393
借入金等利息支出	31,273	31,163	110
借入金等返済支出	462,490	237,490	225,000
施設関係支出	2,135,315	2,637,386	△ 502,071
設備関係支出	113,300	203,114	△ 89,814
資産運用支出	2,307,327	3,296,824	△ 989,497
その他の支出	35,000	264,694	△ 229,694
[予備費]	16,000	10,000	6,000
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 37,983	2,983
次年度繰越支払資金	3,292,010	4,567,540	△ 1,275,530
支出の部合計	15,133,173	18,272,265	△ 3,139,092

消費収支予算書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：千円）

科目	26年度予算	25年度予算	増減（△）
消費収入の部			
学生生徒等納付金	6,396,934	6,362,294	34,640
手数料	270,661	270,723	△ 62
寄付金	23,610	114,000	△ 90,390
補助金	612,164	657,358	△ 45,194
資産運用収入	324,918	394,940	△ 70,022
事業収入	100,550	100,540	10
雑収入	91,204	245,496	△ 154,292
帰属収入合計	7,820,041	8,145,351	△ 325,310
基本金組入額合計	△ 745,047	△ 245,220	△ 499,827
消費収入の部合計	7,074,994	7,900,131	△ 825,137
消費支出の部			
人件費	4,133,055	4,424,940	△ 291,885
教育研究経費	3,050,441	2,856,929	193,512
管理経費	468,193	477,979	△ 9,786
借入金等利息	31,273	31,163	110
資産処分差額	39,111	20,483	18,628
[予備費]	16,000	10,000	6,000
消費支出の部合計	7,738,073	7,821,494	△ 83,421
当年度消費収入超過額	—	78,637	—
当年度消費支出超過額	663,079	—	—
前年度繰越消費支出超過額	1,974,516	2,053,153	—
翌年度繰越消費支出超過額	2,637,595	1,974,516	—

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここにご寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。

ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一四年八月

学校法人 東京経済大学 理事長　岩本　繁
東京経済大学 学長　堺　憲一

【教育振興資金（一口10万円）】

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

寄付金御芳名掲載にあたり、ご本人様のご了解をいただいた方の御芳名を掲載させていただきました。その他匿名ご希望の二十二名様よりご寄付を頂戴いたしております。

（二〇一四年四月一日から二〇一四年七月三十一日までの応募分）

東京経済大学現図書館改修計画協賛募金

現図書館改修費用の一部につきましては、学内外の皆様からのご支援ご協力により、平成二十六年七月九日までに、一、六一九件、一二九、六二三、六七四円のご寄付を頂戴し、その基盤をさらに強化することができました。皆様のご厚情に深く感謝申し上げます。

なお、本寄付の募集につきましては終了いたしました。ご協力誠にありがとうございました。

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

現図書館改修計画協賛募金応募状況

（平成24年10月1日～平成26年7月9日まで受付分）

	件数	金額（円）
一般法人	28	34,250,000
卒業生・卒業生法人・卒業生団体	1,487	60,933,674
法人役員・教職員等	92	13,120,000
在学生父母・一般協力者等	12	21,320,000
合　計	1,619	129,623,674

（注）
- 今回は平成二十五年十二月一日から平成二十六年七月九日までにご寄付を頂いた方のお名前を掲載しております。
- 平成二十六年七月九日までにご寄付を追加いただいた方は、累計額により再度掲載しております。
- 領収書と免税書類は、その都度お送りしています。ご査収ください。
- 一口（五千円）以上ご寄付いただいた方の顕彰につきましては、「大倉喜八郎 進一層館」に募金寄付者銘板を設置し、ご芳名を記名して末永く顕彰させていただきます。
- 校友センター内 現図書館改修計画協賛募金係
  TEL　〇四二-三二八-七八二二
  FAX　〇四二-三二八-八〇二九

東京経済大学　www.tku.ac.jp
第47巻　第1号　2014年9月発行
●発行・編集　東京経済大学広報課　〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34
［TEL］042-328-7724（直通）［E-mail］pr@s.tku.ac.jp